

CRDデータベースからみた日本の中小企業金融の姿

同志社大学 鹿野嘉昭

日本の中小企業金融に関しては、藪下・武士俣（2002）、齊藤（2003）、村本（2005）など、これまでも数多くの優れた研究が公表されている。しかし、その一方で、統計面での制約もあって、規模別にみた中小企業の財務面での特徴などは、必ずしも十分明らかになっていない。換言すると、日本の中小企業金融の実際を分析するに際しては、中小企業の財務状況に関する包括的な統計データが必要となっているのである。

本報告は、有限責任中間法人CRD協会が管理している中小企業の経営財務データベース（CRDデータベース）を用いて、日本の中小企業の財務構造面での特色を浮かび上がらせるとともに、21世紀の時代にふさわしい中小企業政策のあり方について検討しようとするものである。このCRDデータベースに基づき日本の中小企業の平均的な姿を捉えると（中央値基準）、従業員数6人、売上高1億25百万円、総資産残高84百万円、資本金10百万円ということが確認された。それゆえ、日本の中小企業は通常考えられているよりはるかに規模が小さい、あるいは零細企業がきわめて多いことが判明した。

そして、CRDデータベースの分析結果からは、日本の中小企業の経営財務面での特徴として、次のような事実が確認された。第1に、株主資本比率がきわめて低い（中央値は11%）ため、長期借入金を中心として借入金への依存度がきわめて高い。第2に、従業員数20人未満の小規模企業は半数以上の企業が繰越欠損を抱えるというように財務内容が脆弱な一方、同100人以上では概ね良好な財務基盤が維持されるなど、企業規模に応じて財務内容は顕著に異なる。第3に、従業員数200人以上という規模の大きな中小企業でも、資本金の中央値は5000万円にとどまるなど、資本金の金額自体、法令上の上限（3億円）を大きく下回っている。

このような中小企業の経営財務面での特色のなかでもとくに重要なのは株主資本不足であり、ここにすべての中小企業経営の問題は帰着するといっても過言ではない。中小企業活性化のためには株主資本の充実が何に増しても重要であり、そういった観点から現行の中小企業政策を大胆に見直すことが求められる。

<参考文献>

齊藤 正（2003）『戦後日本の中小企業金融』、ミネルヴァ書房。

村本 孜（2005）『リレーションシップ・バンキングと金融システム』、東洋経済新報社。

藪下史郎・武士俣友生編著（2002）『中小企業金融入門』、東洋経済新報社。